

平成 28 年度 第 2 回 岩手県企業局経営評価委員会

平成 28 年 11 月 24 日（木） 15 : 00 ～ 17 : 00

岩手県自治会館（岩手県盛岡市山王町 4-1）第 2 会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ（菅原企業局長）
- 3 議 事
 - （1）委員長の選出について
 - （2）平成 28 年度上半期の評価について
 - （3）その他
- 4 その他
- 5 閉 会

配付資料

- 【資料 1】 第 5 次中期経営計画の概要と評価の考え方
- 【資料 2】 平成 28 年度 経営評価総括表（上半期）（案）
- 【資料 3】 平成 28 年度 行動計画取組状況一覧表（上半期）（案）
- 【資料 4】 平成 28 年度 評価の総括（上半期）（案）
- 【参考資料 1】 岩手県企業局経営評価委員会設置要領
- 【参考資料 2】 平成 28 年度第 1 回企業局経営評価委員会における意見とその対応
- 【参考資料 3】 自己託送制度の活用に関する検討結果（概要）
- 【参考資料 4】 平成 28 年度 供給停止の原因とその対応一覧（上半期）
- 【参考資料 5】 相去太陽光発電所の売電料金について

平成 28 年度 第 2 回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

平成 28 年 11 月 24 日 (木) 15:00 ~ 17:00

岩手県自治会館 (岩手県盛岡市山王町 4-1) 第 2 会議室

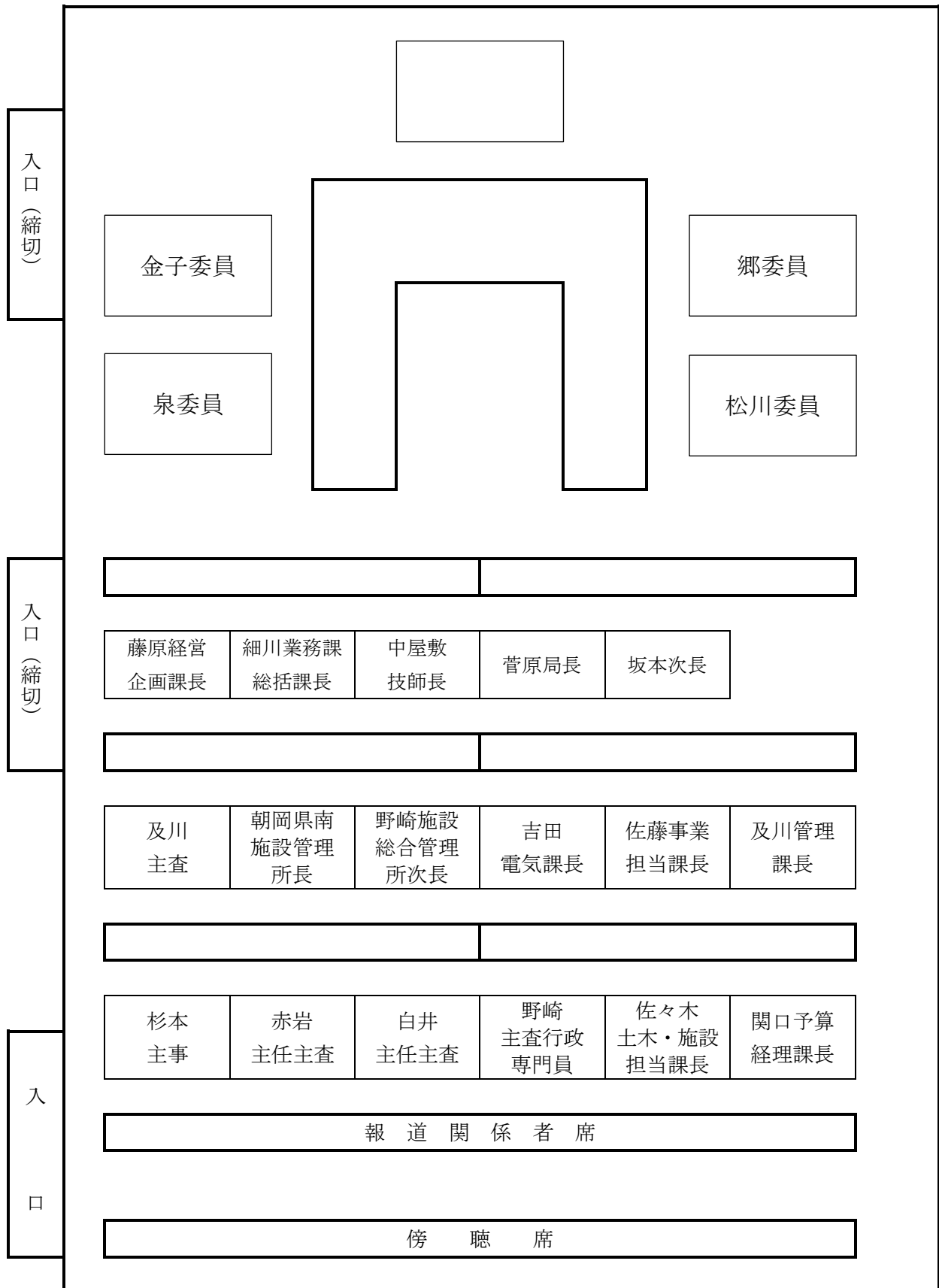
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	いづみ けいこ 泉 桂子	
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子	
〃	一関工業高等専門学校 副校長	ごう とみお 郷 富夫	
〃	株式会社浜銀総合研究所 シニアフェロー	さとう ゆうや 佐藤 裕弥	欠席
〃	盛岡ガス株式会社 取締役総務部長	まつかわ けん 松川 顕	
企業局	局長	すがわら のぶお 菅原 伸夫	
〃	次長兼経営総務室長	さかもと せいいち 坂本 誠一	
〃	技師長	なかやしき とおる 中屋敷 暢	
〃	業務課総括課長	ほそかわ ひるもと 細川 普基	
〃	施設総合管理所長 (施設総合管理所 次長)	ちえだ たいこう 千枝 泰航 (のざき ゆたか 野崎 裕)	欠席 (代理)
〃	県南施設管理所長	あさおか かおる 朝岡 薫	
〃	経営総務室 管理課長	おいかわ たつお 及川 立雄	
〃	経営総務室 予算経理担当課長	せきぐち ひとし 関口 等	
〃	経営総務室 主査行政専門員	のざき あきひろ 野崎 明裕	
〃	業務課 事業担当課長	さとう むねたか 佐藤 宗孝	
〃	業務課 電気課長	よしだ きと 吉田 悟規	
〃	業務課 土木・施設担当課長	ささき まさあき 佐々木 雅章	
事務局	経営総務室 経営企画課長	ふじわら きよと 藤原 清人	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	しらい たかあき 白井 孝明	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	あかいわ まさあき 赤岩 正昭	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	おいかわ たつや 及川 達也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	すぎもと ちはる 杉本 千春	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 21 名

平成 28 年度 第 2 回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

岩手県自治会館（岩手県盛岡市山王町 4-1）第 2 会議室



入口 (締切)

入口 (締切)

入口

金子委員

泉委員

郷委員

松川委員

藤原経営
企画課長

細川業務課
総括課長

中屋敷
技師長

菅原局長

坂本次長

及川
主査

朝岡県南
施設管理
所長

野崎施設
総合管理
所次長

吉田
電気課長

佐藤事業
担当課長

及川管理
課長

杉本
主事

赤岩
主任主査

白井
主任主査

野崎
主査行政
専門員

佐々木
土木・施設
担当課長

関口予算
経理課長

報道関係者席

傍聴席

平成 28 年度第 2 回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

平成 28 年 11 月 24 日（木） 15 : 00 ~ 17 : 00

岩手県自治会館（岩手県盛岡市山王町 4-1）第 2 会議室

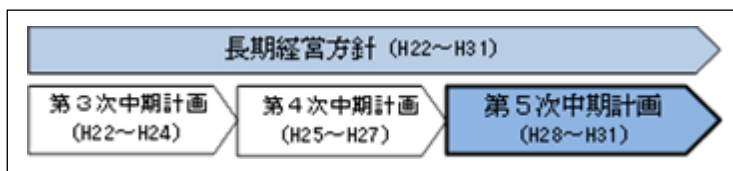
内 容	予定時間	備考
1 開会 2 あいさつ	15 : 00 ~ 15 : 15	
3 議事 (1) 委員長の選出について	15 : 15 ~ 15 : 20	参考資料 1
(2) 平成 28 年度上半期の評価について	15 : 20 ~ 16 : 30	資料 1 資料 2 資料 3 資料 4 参考資料 2 参考資料 3 参考資料 4 参考資料 5
(3) その他	16 : 30 ~ 16 : 35	
4 その他	16 : 35 ~ 16 : 55	
5 閉会	16 : 55 ~ 17 : 00	

第 5 次中期経営計画の概要と評価の考え方

1 第 5 次中期経営計画の概要

(1) 位置付け等

- ・長期経営方針を実現するための行動計画
- ・電力システム改革等の経営環境の変化に対応するための行動計画



(2) 策定にあたっての基本的な考え方

- ・電気と工業用水の安定供給や発電所の新規開発等においては、第 4 次中期経営計画の取組を継続
- ・電力システム改革や固定価格買取制度等、取り巻く経営環境の変化にも的確に対応し、安定経営体制の構築を目指す

2 具体的な取組

(1) 電気事業

- ・県内の電力供給を第一に、電力システム改革に適切に対応
- ・長寿命化・耐震化に向けた施設の診断・改修
- ・高森高原風力発電所、築川発電所の建設推進

(2) 工業用水道事業

- ・送配水管の老朽化対策と耐震化
- ・契約水量の維持・増量に向けた取組

(3) 共通的事項

- ・クリーンエネルギー導入支援事業では震災本格復興に対応
- ・定年退職と若手職員増への対応

3 行動計画の取組分野・経営目標

計画期間の取組は、下表のとおり 8 つの取組分野で 12 の経営目標を設定。また、取組分野ごとに具体的な取組項目を定め、それぞれ実施項目や目標を毎年度設定する。

	取組分野	経営目標	目標			
			H28	H29	H30	H31
電気事業	①電力システム改革への対応	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28~H29			
		平成 32 年度以降の売電方法決定	H28~H31			
		集中監視制御システム改修	H28~H31			
	②信頼性の確保	供給電力量(MWh)	530,927	575,488	594,631	601,886
		発電施設等の耐震化率(%)	60	65	65	75
	③経済性の確保	経常収支比率(%)	110	121	119	119
④新規開発	高森高原風力	建設工事 運転開始	H28.4~H29.10			
	築川発電所	水利権申請・工事計画届出等 建設工事	~H28.10	H28.10~H32.3		
工業用水道事業	⑤信頼性の確保	基本料金算定水量(千m ³)	14,304	14,304	15,764	15,807
		配管耐震化率(%)	59	60	60	60
	⑥経済性の確保	経常収支比率(%)	102	104	103	107
共通的事項	⑦地域貢献	温室効果ガス排出量の削減	110 t 以上/年			
	⑧組織力の向上	専門研修受講者数	410 人(延べ)/年			

4 経営評価制度

(1) 経営評価制度の概要

- ・評価の客観性を確保するとともに改善策等の助言を計画にフィードバックすること、県民への情報公開を推進し、企業局の透明性を高めることを目的として、外部の有識者から構成する「岩手県企業局経営評価委員会」を設置
- ・局内職員で構成する「企業局中期経営計画推進会議」を設置
- ・各担当の自己評価を踏まえて局内で内部評価を行い、経営評価委員会で外部評価を行うことで中期経営計画の着実な推進を図るとともに、次年度以降の計画や目標の見直しに評価を反映

(2) 第5次中期経営計画における経営評価の方法

- ・従来の評価を主体としながら、事業を進める中で生じた問題点の原因や対策を検討し、その後の取組に反映させる「課題発見・業務改善型」へ評価を充実
 - ⇒ 従来の評価は、進捗管理を主体とするなど問題点についての掘り下げが必ずしも十分ではないことから、第5次中期経営計画では、問題点の原因や対策を検討し、その後の取組に反映させるよう、評価の方法や資料を改善
 - ⇒ 経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月の拡大課長会議においても進捗管理や問題点を検討するほか、上半期実績については指標や収支実績をもとに中間評価を行う

【評価の考え方】

従来の評価の考え方（第4次中期経営計画以前）	今後の評価の考え方（第5次中期経営計画）																
<p>1 経営目標の評価の考え方 年度当初に経営目標に対する評価の基準を作成し、その評価基準により年度の評価を行う（A～Dの5段階評価）</p> <p>2 行動計画の取組の評価の考え方 (1) 各行動計画の具体的な取組項目ごとに、それぞれ判定基準をもとに区分評価（A～Dの4段階評価） (2) 上記の評価を集計し、年度当初に定めた評価基準に従い、行動計画を評価（aa～dの5段階評価）</p> <p>3 評価のまとめかた (1) 年度評価 取組分野ごとに経営目標の達成状況、行動計画の評価を合わせて総合的に評価（特に良好～改善すべき点ありの5段階評価） (2) 計画期間を通じた評価 各年度の取組分野ごとの評価（特に良好～改善すべき点あり）を数値化し、3年平均（小数点第1位四捨五入）を期間全体の評価（特に良好～改善すべき点あり）。</p>	<p>1 経営目標の評価の考え方 経営目標の評価は、下表を基準とし、経営目標の重要度や、未達成による影響等を踏まえて、総合的に評価する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成</td> <td>取組分野の全ての経営目標が目標を達成した場合</td> </tr> <tr> <td>一部未達成</td> <td>取組分野の一部の経営目標が未達成の場合</td> </tr> <tr> <td>未達成</td> <td>取組分野の全ての経営目標が未達成である場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 行動計画の取組の評価の考え方 行動計画の取組の評価は、下表を基本とし、具体的な成果や問題点への取組状況等を踏まえて、総合的に評価する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良好</td> <td>取組に見直しを要する点が無い場合</td> </tr> <tr> <td>概ね良好[※]</td> <td>取組に見直しを要する点があるが、経営目標の達成に与える影響が小さい場合</td> </tr> <tr> <td>見直し等が必要[※]</td> <td>経営目標の達成に与える影響が大きく、取組に見直しを要する点がある場合。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※見直すべき点を付記する。</p> <p>3 評価のまとめかた 取組分野ごとに、経営目標の達成状況を主体として、行動計画の取組状況を合わせて評価する。</p> <p>(1) 年度評価 年度末の年間評価に加え、上半期時点において中間評価を行う。</p> <p>(2) 計画期間を通じた評価 計画期間終了時に評価を行う。</p>	評価区分	評価の考え方	達成	取組分野の全ての経営目標が目標を達成した場合	一部未達成	取組分野の一部の経営目標が未達成の場合	未達成	取組分野の全ての経営目標が未達成である場合	評価区分	評価の考え方	良好	取組に見直しを要する点が無い場合	概ね良好 [※]	取組に見直しを要する点があるが、経営目標の達成に与える影響が小さい場合	見直し等が必要 [※]	経営目標の達成に与える影響が大きく、取組に見直しを要する点がある場合。
評価区分	評価の考え方																
達成	取組分野の全ての経営目標が目標を達成した場合																
一部未達成	取組分野の一部の経営目標が未達成の場合																
未達成	取組分野の全ての経営目標が未達成である場合																
評価区分	評価の考え方																
良好	取組に見直しを要する点が無い場合																
概ね良好 [※]	取組に見直しを要する点があるが、経営目標の達成に与える影響が小さい場合																
見直し等が必要 [※]	経営目標の達成に与える影響が大きく、取組に見直しを要する点がある場合。																
<p>【総合評価の例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>期間全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特に良好 (5)</td> <td>良好 (4)</td> <td>概ね良好 (3)</td> <td>良好 (4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()：各年度の評価を数値化したもの</p>	H22	H23	H24	期間全体	特に良好 (5)	良好 (4)	概ね良好 (3)	良好 (4)									
H22	H23	H24	期間全体														
特に良好 (5)	良好 (4)	概ね良好 (3)	良好 (4)														

I 電気事業

（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況																
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30・31 年度の売電方法決定</td> <td>H28～H29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p>	取組	進捗目標	実績	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29		平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31		取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～H31		<p style="text-align: center;">《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成 28 年 4 月から同規則が廃止されたことから、次回(H30・31 年度)以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給が 30 分単位となり、さらに、計画値と実供給の差がペナルティー（インバランス料金）として発生するので、より精度の高い発電所の運転制御を行う必要があり、運転当直体制の充実や集中監視制御システムの改修を実施します。</p> <p>○ 自己託送の法制化 発電した電力を電力会社の送配電網を介して自らの会社や工場に直接供給する制度で、平成 26 年 4 月 1 日から施行されています。 企業局の場合、県庁舎等への供給が考えられます。</p>
取組	進捗目標	実績														
平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29															
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31															
取組	進捗目標	実績														
集中監視制御システム改修	H28～H31															
<p>【達成状況等】</p> <p>○平成 30 年度以降の電力受給契約締結に向け、情報収集を行うほか、<u>自己託送制度など新たな供給形態について、検討を行いました。</u></p> <p>○計画値同時同量制度の導入に対し、集中監視制御システムの改修について検討を進めています。</p>																
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																
<p>○電力システムの改革に伴う手続きについては、電気事業法に基づき、「電力広域的運営推進機関」に加入（5/11）するとともに、国に対して「発電事業者」の届出（5/10）を行いました。（供給計画の提出：7/1）</p> <p>○計画値同時同量制度や今後見込まれる発電所の増加に対応するため、平成 28 年 4 月より、発電所の 24 時間監視制御を行う当直の体制を 4 班体制から 5 班体制に強化しました。</p> <p>○<u>自己託送制度の活用について、局内にワーキングチームを設置し、先行事例の調査や照会を行いながら 県庁等への自己託送制度の活用について関係各所との協議を実施しながら検討しました。試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では、送電網の使用料や計画値同時同量制度へ対応するための人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました（参考資料 3）。</u></p> <p>○集中監視制御システムの改修については、その必要性や機能などを検討しています。</p>																
3 問題点等																
<p>○特になし</p>																
4 中間評価（上半期）																
<p><u>行動計画の取組：良好</u></p> <p>○電力システム改革への対応は、国に対して発電事業者の届出を行うなど、概ね計画に沿って進捗しています。</p>																
5 今後の課題・取組																
<p>○国の各種委員会では、卸電力取引などの更なる競争の活性化や送配電網の費用負担のあり方、自由化の下での安定供給などについて検討がなされているため、引き続きその動向や他の公営企業等の情報収集を行い、電力システム改革への対応を検討します。</p>																
参考																

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																																			
【経営目標】 ○供給電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>上期計</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標 (MWh)</td> <td>530, 927</td> <td>205, 535</td> <td>112, 870</td> <td>318, 405</td> <td>95, 868</td> <td>116, 654</td> </tr> <tr> <td>実績 (MWh)</td> <td>358, 496</td> <td>208, 712</td> <td>149, 784</td> <td>358, 496</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>率 (%)</td> <td>67. 5</td> <td>101. 5</td> <td>132. 7</td> <td>112. 6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4	目標 (MWh)	530, 927	205, 535	112, 870	318, 405	95, 868	116, 654	実績 (MWh)	358, 496	208, 712	149, 784	358, 496			率 (%)	67. 5	101. 5	132. 7	112. 6			＜参考指標＞ ○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間 (h)</td> <td>99</td> <td>0. 3</td> <td>0. 25</td> <td></td> <td></td> <td>0. 55</td> </tr> <tr> <td>電力量 (MWh)</td> <td>53</td> <td>1. 1</td> <td>2. 6</td> <td></td> <td></td> <td>3. 7</td> </tr> </tbody> </table> 注) 供給停止：機器の故障など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと ○風力発電所の利用可能率 (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力</td> <td>89</td> <td>94</td> <td>98</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高森高原風力</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1	1			2	時間 (h)	99	0. 3	0. 25			0. 55	電力量 (MWh)	53	1. 1	2. 6			3. 7		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	稲庭高原風力	89	94	98				高森高原風力	—	—	—	—	—	
	年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4																																																																													
目標 (MWh)	530, 927	205, 535	112, 870	318, 405	95, 868	116, 654																																																																													
実績 (MWh)	358, 496	208, 712	149, 784	358, 496																																																																															
率 (%)	67. 5	101. 5	132. 7	112. 6																																																																															
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																													
件数	3	1	1			2																																																																													
時間 (h)	99	0. 3	0. 25			0. 55																																																																													
電力量 (MWh)	53	1. 1	2. 6			3. 7																																																																													
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																													
稲庭高原風力	89	94	98																																																																																
高森高原風力	—	—	—	—	—																																																																														
○発電施設等の耐震化 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> ※平成 28 年度は今後実施する耐震化工事のための耐震診断を行う年度であり、耐震化率の実績値は昨年度から変更ないものである。				目標 (%)	60	実績 (%)	60																																																																												
目標 (%)	60																																																																																		
実績 (%)	60																																																																																		
【達成状況等】 ○ 上半期は主力の岩洞第一発電所において、融雪期の出水及び 8 月の降雨による出水が好調であったことから、 供給電力量は上半期で 112. 6%と計画を上回っています。																																																																																			
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																																			
○ 水車発電機のオーバーホールについては、岩洞第一発電所（1 号機）で現地作業が開始されたほか、滝発電所では、その他配電盤更新などの改良工事と合冊発注を行いました（H28 機器製作、H29 現地工事）。 ○ 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）に伴い、東北地方農政局が共同事業として「岩洞ダム湖岸浸食防止工事」の現地工事に着手しました。 ○ 発電施設の耐震化では、本年度 予定の 5 施設について耐震診断業務を発注しました。 ○ 大規模工事等については、ほぼ計画どおり進捗していますが、それ以外の工事では一部遅れが見られます。																																																																																			
3 問題点等																																																																																			
○ 供給停止は上半期で 2 件発生し、どちらも確認不足や思い込みなどの 人的要因が原因 となっています（参考資料 4）。 ○ 供給停止とはならない事例でも、塵芥による機器の故障復旧対応が農業用水の安定供給に影響を与えかねない事例も発生しており、 共同事業者等への影響を考慮しながら取り組む必要があります。 ○ 台風 10 号の影響などから 工事計画の変更が必要になるほか、関係機関との協議に予定より時間がかかるなど、工事の発注や進捗に遅れがあります。																																																																																			
4 中間評価（上半期）																																																																																			
経営目標：上半期は目標を達成 行動計画の取組：概ね良好（供給停止の発生や一部の工事の遅れ） ○ 供給停止は上半期までで 2 件発生しており、また、一部の工事で発注の遅れや計画の見直しがありますが、オーバーホールなど大規模な工事は概ね計画に沿って進捗しています。																																																																																			
5 今後の課題・取組																																																																																			
○ 供給停止については、発生要因を分析し、再発防止に取り組むほか、他発電所でも同様の事例が起こらないよう対策を検討します。 ○ 工事や作業の実施にあたっては、共同事業者等へ与える影響を考慮し、協議を行いながら円滑に業務を推進していきます。 ○ 遅れている工事については、関係機関との協議を進め、早期の発注等に取り組みます。																																																																																			

参考

■四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳(MWh)

	年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4
水力	524,958	203,951	111,737	315,688	94,303	114,968
(特定供給含む)	355,775	207,079	148,696	355,775		
風力	4,656	1,131	737	1,868	1,278	1,510
	1,739	1,130	609	1,739		
太陽光	1,313	454	396	850	287	176
	982	504	478	982		
合計	530,927	205,536	112,870	318,406	95,868	116,654
	358,496	208,712	149,784	358,496		

上段：目標 下段：実績

※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ(%)

	上期	1/4	2/4	3/4	4/4
出水率	89.8	84.6	98.0		
降水量平年比	101.6	103.1	100.7		
平均風速平年比	104.0	107.2	100.1		

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	H31
人的ミス等	1	2			
設備不良等	2	0			
自然現象等	0	0			
合計	3	2			

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

《工事の概要》

○オーバーホール

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

本年度は岩洞第一発電所 1 号機、本年度から来年度にかけては滝発電所でオーバーホールを行う予定です。

○岩洞ダム共有施設改良工事

(国営岩手山麓農業水利事業の一部)

国営岩手山麓開拓事業(昭和 16～43 年度)で造成された施設(ダム、導水路、幹線用水路等)は、施設造成後 50 年を迎えていることから、老朽化による経年劣化が進み、共同で岩洞ダム、導水路等の改修を実施するものです。

事業期間：平成 26 年度～平成 34 年度

共同事業費：約 47 億円(全体事業費：204 億円)

※うち企業局負担額 29 億円

◎主な工事のスケジュール

- ・岩洞ダム湖岸浸食防止 (H28～31)
- ・岩洞ダム取水塔・制水門改築 (H30～32)
- ・岩洞ダム洪水吐補修 (H31～H33)
- ・溪流取水設備補修・改築 (H28～H30)
- ・水圧鉄管内外面補修 (H29～H30)
- ・岩洞第二水槽管理用道路設置 (H29～H32)

《発電所施設の耐震化》

○建築物

対象施設：20 箇所

(うち耐震診断が必要な施設 8 か所)

実施済み：1 箇所(岩洞第一)

今年度予定：岩洞第二・四十四など等 5 施設の耐震化診断

○電力土木施設

対象施設：36 箇所

実施済み：なし

今年度予定：なし(平成 29 年度以降順次実施)

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																													
<p>【経営目標】</p> <p>○ 経常収支比率</p> <table border="1"> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td></td> </tr> </table>	目標 (%)	110	実績 (%)		<p>○ 収入・支出の状況（百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>4,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>4,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>440</td> <td></td> </tr> </table> <p><参考> 中間決算（百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27 上半期</td> <td>H28 上半期</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p>		予算額	実績額	経常収益	4,944		経常費用	4,504		経常利益	440			H27 上半期	H28 上半期	経常収益	2,505	2,648	経常費用	1,727	1,794	経常利益	778	854
目標 (%)	110																												
実績 (%)																													
	予算額	実績額																											
経常収益	4,944																												
経常費用	4,504																												
経常利益	440																												
	H27 上半期	H28 上半期																											
経常収益	2,505	2,648																											
経常費用	1,727	1,794																											
経常利益	778	854																											
<p>【達成状況等】</p> <p>○ <u>上半期の電力料収入は、水力発電所の供給電力量が計画より多いこと、また胆沢第三発電所や相去太陽光発電所など FIT を適用とした発電所の発電が好調であったため計画を上回っています。</u></p> <p>○ <u>経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、工事費の支払などは下半期に集中しています。上半期の経常費用は、岩洞ダム大規模修繕に係る負担金を支出したため、昨年度同時期と比較して上回っていますが、その他の支出は、ほぼ同じとなっております。</u></p> <p>○ <u>下半期は工事費の支払いなどが増え、支出が収入を上回るため経常利益は減少していくものの、上半期の収益が好調であり、下半期の収入・支出が計画どおりに推移した場合、年間の経常利益は計画を上回る見込みです。</u></p>																													
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																													
<p>○ <u>滝発電所のオーバーホールにおいて、空冷式軸受を採用しメンテナンス性の向上を図ることや、最大出力は変わらないものの中・低負荷で効率の良い水車を採用することにより、年間発生電力量の増加を図るなど、機器の効率化に取り組んでいます。</u></p> <p>○ <u>滝発電所の出力アップについては、電力会社の募集プロセス説明会に参加するなど情報収集を行い検討しましたが、系統連系するための費用が多額になることから、実現には至りませんでした。</u></p> <p>○ <u>複数工事を合冊発注し経費の削減に取り組みました。</u></p>																													
3 問題点等																													
<p>○ 特になし</p>																													
4 中間評価（上半期）																													
<p><u>行動計画の取組：良好</u></p> <p>○ 行動計画の取組については、施設の改良・更新・修繕工事において、メンテナンス性の向上などの検討を進め、概ね計画に沿って進捗しています。</p> <p>○ 工事の合冊発注を行うなど工事費用の削減に取り組んでいます。</p>																													
5 今後の課題・取組																													
<p>○ 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の改正により、平成 29 年 4 月から買取義務者が小売電気事業者から一般送配電事業者等へ変更となるため、相去太陽光発電所等の電力受給契約について、情報収集を行いながら契約締結を進めます。</p> <p>○ <u>引続き工事の合冊発注に努め、工事費の削減に取り組みます。</u></p> <p>○ <u>既存発電所の出力アップには、それに見合う系統の余裕が必要ですが、現在、東北北部 3 県では系統の空き容量がゼロとなり、系統の利用、整備が課題となっているところです。国の新エネルギー小委員会系統ワーキンググループでその方策について議論しているところであり、動向を注視していきます。</u></p>																													

平成 28 年度 経営評価総括表（上半期）（ 5 / 10）

参考

■四半期ごとの状況

○電力料収入（百万円）

	年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4
水力	4,565	1,255	1,108	2,363	1,081	1,121
(特定供給含む)	2,482	1,290	1,192	2,482		
風力	85	21	13	34	23	28
	32	21	11	32		
太陽光	47	16	14	30	10	6
	35	18	17	35		
合計	4,697	1,292	1,136	2,428	1,115	1,155
	2,550	1,329	1,221	2,550		

上段：目標 下段：実績

※端数処理のため合計は一致しないことがある

○上半期工事等の状況（2千万円以上）

発注件数	予算額	実績額
13	3,107,333	2,725,847

（単位：千円）

○工事等の合冊発注※状況（上半期）

費目	合冊前	合冊後	予算額	実績額
改良	17件	5件	428,097	362,275
修繕・委託	97件	26件	333,633	281,031
合計	114件	31件	761,730	643,306

（単位：千円）

※共通経費の削減や入札による費用削減が見込まれる

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																				
<p>【経営目標】</p> <p>○高森高原風力発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H29. 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運転開始</td> <td>H29. 11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○築川発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28. 4～H28. 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～H32. 3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p>			工程	進捗目標	実績	建設工事	H28. 4～H29. 10		運転開始	H29. 11		工程	進捗目標	実績	水利権申請・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10		建設工事	H28. 10～H32. 3	
工程	進捗目標	実績																		
建設工事	H28. 4～H29. 10																			
運転開始	H29. 11																			
工程	進捗目標	実績																		
水利権申請・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10																			
建設工事	H28. 10～H32. 3																			
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 高森高原風力発電所については、平成 28 年 4 月から現地工事に着手し、平成 29 年 11 月の運転開始に向け工事を進めています。</p> <p>○ 築川発電所については、河川法に基づく水利権申請（7/29）を行い、また電気事業法に基づく工事計画届出（8/23）を行いました。</p>																				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																				
<p>○ 高森高原風力発電所の建設については、7 か所で住民説明会を開催し、地元の理解を得ながら、本年 4 月から現地建設工事を進めています。</p> <p>[高森高原風力発電所の主な工事実施状況]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①風力発電システム製作据付：風力発電機器製作中</td> </tr> <tr> <td>②風車基礎造成工事：風車基礎部材の輸送に遅れがあり、今年度の輸送ルートを見直しました</td> </tr> <tr> <td>③蓄電池システム製作据付：機器製作中</td> </tr> <tr> <td>④送電線建設工事：契約締結（8/8）、現地工事（11/1～）</td> </tr> <tr> <td>⑤建屋建築（変電所）：現地工事中</td> </tr> <tr> <td>⑥建屋建築（開閉所）：現地工事中</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 築川発電所については、水利権申請などの手続を行うほか、今年度の工事発注に向けて設計作業を進めています。</p> <p>○ その他新規水力開発地点の調査については、河川の流量観測調査 及び可能性調査の 業務を委託して実施しています。</p>			①風力発電システム製作据付：風力発電機器製作中	②風車基礎造成工事：風車基礎部材の輸送に遅れがあり、今年度の輸送ルートを見直しました	③蓄電池システム製作据付：機器製作中	④送電線建設工事：契約締結（8/8）、現地工事（11/1～）	⑤建屋建築（変電所）：現地工事中	⑥建屋建築（開閉所）：現地工事中												
①風力発電システム製作据付：風力発電機器製作中																				
②風車基礎造成工事：風車基礎部材の輸送に遅れがあり、今年度の輸送ルートを見直しました																				
③蓄電池システム製作据付：機器製作中																				
④送電線建設工事：契約締結（8/8）、現地工事（11/1～）																				
⑤建屋建築（変電所）：現地工事中																				
⑥建屋建築（開閉所）：現地工事中																				
3 問題点等																				
<p>○ 高森高原風力発電所の建設では、台風 10 号による道路被害のため、一部資材の輸送が滞り、風車基礎造成工事の一部に遅れが発生しています。</p>																				
4 中間評価（上半期）																				
<p>行動計画の取組：<u>見直し等が必要</u>（風力発電所建設の一部工事の遅れ）</p> <p>○ 高森高原風力発電所の建設については、台風 10 号の影響のため、風車基礎造成工事の進捗に遅れがありますが、その他の工事は概ね計画どおりに進んでいます。</p> <p>○ 築川発電所については、工事計画届出及び水利権の申請を行い、今年度の工事発注に向けて設計作業を進めています。</p>																				
5 今後の課題・取組																				
<p>○ 高森高原風力発電所については、平成 29 年度の風車本体の代替輸送ルートを道路管理者と協議するとともに、風車基礎造成工事の遅れの影響も踏まえ、全体工程の見直しを進めます。</p> <p>○ 築川発電所については、今後、発電所基礎掘削工事（ダム事業者施工）及び水圧鉄管・水車発電機の製作据付工事（企業局施工）が円滑に進むよう、関係機関と調整を適時行っていきます。</p>																				
参考																				

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																										
【経営目標】 ○基本料金算定水量 ^{※1} （千 ³ m） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>上期計</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>14,304</td> <td>3,570</td> <td>3,609</td> <td>7,179</td> <td>3,603</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7,179</td> <td>3,570</td> <td>3,609</td> <td>7,179</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>率(%)</td> <td>50</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調定水量^{※2})</td> <td>7,185</td> <td>3,571</td> <td>3,614</td> <td>7,185</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※1 基本料金算定水量：契約水量から供給停止等により料金が減免となった水量を除いたもの ※2 調定水量：上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの ○配管耐震化率(%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>59</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※耐震化率については、年度末工事完了時に記載					年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4	目標	14,304	3,570	3,609	7,179	3,603	3,522	実績	7,179	3,570	3,609	7,179			率(%)	50	100.0	100.0	100.0			(調定水量 ^{※2})	7,185	3,571	3,614	7,185				目標	実績		59		《参考指標》 ○供給停止件数・時間 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>0.3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>時間(分)</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※供給停止：施設の故障等により、ユーザーへの給水ができないこと（修繕工事や保守点検など計画的な給水停止を除く） ○配管更新延長(m) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,775</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※更新延長については、年度末工事完了時に記載				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数(件)	0.3	0	0			0	時間(分)	48	0	0			0		目標	実績		2,775	
	年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4																																																																				
目標	14,304	3,570	3,609	7,179	3,603	3,522																																																																				
実績	7,179	3,570	3,609	7,179																																																																						
率(%)	50	100.0	100.0	100.0																																																																						
(調定水量 ^{※2})	7,185	3,571	3,614	7,185																																																																						
	目標	実績																																																																								
	59																																																																									
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																				
件数(件)	0.3	0	0			0																																																																				
時間(分)	48	0	0			0																																																																				
	目標	実績																																																																								
	2,775																																																																									
【達成状況等】 ○ 上半期は供給停止が発生しておらず、安定供給を継続しています。																																																																										
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																										
○ 工事に伴う作業にあたっては、安全で適切な作業等の実施のため、早めの作業準備や事前打合せなどを行い、安全作業に努めています。 ○ 台風 10 号の通過の際は、業務効率化の試験のため運用休止中であった沈殿池を再開させるなど、河川の濁度上昇への対応を行い安定供給を継続しました。 ○ 各施設の更新・改良・修繕工事は、当初予定どおりの発注となっているほか、現地工事を計画どおり実施しています。 <平成 28 年度の主な工事・委託（予算額 500 万円以上）の進捗状況> 上半期発注予定数 9 件 うち発注終了済数 9 件 ○ 配管の老朽化対策・耐震化のための更新工事については、 <u>工事契約を行いました</u> 。そのうち第二工水送水管更新工事については、 <u>国との協議を踏まえてルート変更しており、関係機関と施工内容などを協議・調整しながら工事を進めています</u> 。																																																																										
3 問題点等																																																																										
○ 特になし																																																																										
4 中間評価（上半期）																																																																										
経営目標：上半期は目標を達成、行動計画の取組：良好 ○ 供給停止が発生することなく、安定供給を継続しています。 ○ 更新・改良・修繕工事及び配管の老朽化対策工事は、計画どおり進捗しています。																																																																										
5 今後の課題・取組																																																																										
○ 第二工水送配水管更新工事については、 <u>今後も関係機関との協議等を実施し、円滑な推進に努めます</u> 。 ○ 次年度発注予定の改良工事については、平成 28 年度の国庫補助事業（補正）を導入し、前倒しで発注を行うこととしており、第 3 四半期にかけて工事・作業等が増えることから、スケジュール管理を適切に行います。																																																																										
参考																																																																										
■四半期毎の状況 ○実使用水量（千 ³ m） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>上期計</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>7,482</td> <td>1,868</td> <td>1,889</td> <td>3,757</td> <td>1,884</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3,647</td> <td>1,748</td> <td>1,899</td> <td>3,647</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※端数処理のため合計は一致しないことがある					年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4	計画	7,482	1,868	1,889	3,757	1,884	1,840	実績	3,647	1,748	1,899	3,647																																																				
	年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4																																																																				
計画	7,482	1,868	1,889	3,757	1,884	1,840																																																																				
実績	3,647	1,748	1,899	3,647																																																																						

II 工業用水道事業

（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																																					
【経営目標】 ○ 經常収支比率（見込） <table border="1"> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td></td> </tr> </table>			目標 (%)	102	実績 (%)		○収入・支出の状況（百万円） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>經常収益</td> <td>913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>經常費用</td> <td>899</td> <td></td> </tr> <tr> <td>經常利益</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </table> <参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27 上半期</td> <td>H28 上半期</td> </tr> <tr> <td>經常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>經常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>經常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </table> 注) 減価償却費は6か月分を計上					予算額	実績額	經常収益	913		經常費用	899		經常利益	14			H27 上半期	H28 上半期	經常収益	452	475	經常費用	319	332	經常利益	133	143																																																			
目標 (%)	102																																																																																				
実績 (%)																																																																																					
	予算額	実績額																																																																																			
經常収益	913																																																																																				
經常費用	899																																																																																				
經常利益	14																																																																																				
	H27 上半期	H28 上半期																																																																																			
經常収益	452	475																																																																																			
經常費用	319	332																																																																																			
經常利益	133	143																																																																																			
【達成状況等】 ○ 料金収入については、実給水量が計画値を若干下回っているものの、ユーザーの超過水による料金収入増により、ほぼ計画どおりとなっています。經常収益は、他会計からの負担金が昨年度とは異なり上半期に収納されたことから、昨年度同時期より經常収益は上回っています。 ○ 經常費用については、電気事業と同様、工事費の支払などは年度末に集中しており、上半期の經常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。 ○ 以上から、下半期の収入・支出が計画どおりに推移した場合、經常利益は当初の予定を確保する見込みです。																																																																																					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																																					
○ 配水管更新など13件の工事をとりまとめ、5件の工事として合冊発注を行い、経費の削減に取り組みました。 ○ 第二工水の3つある沈殿池の1つを休止し、2つの池で試験的に運用を行うなど業務効率化の検討を進めています。 ○ 第二工水脱水機更新工事の計画にあたり、運用面での効率化や維持管理費用の削減を検討しています。 ○ 国の経済対策で工業用水道事業の施設について、更新・耐震化を推進する補正予算が組まれたことから、補助金要望を行い、来年度実施予定の送水管の2条化などの工事を前倒しで発注することとしています。																																																																																					
3 問題点等																																																																																					
○ 特になし																																																																																					
4 中間評価（上半期）																																																																																					
行動計画の取組：良好 ○ 工事の合冊発注や、施設の効率的運用を検討し、経費の削減に取り組んでいます。																																																																																					
5 今後の課題・取組																																																																																					
○ 維持管理費用の削減のため、第二工水の2池運用の試験データをまとめ、検証を行います。 ○ 施設の老朽化が今後本格化しますが、財源を企業債に頼らざるを得ないことから、国庫補助事業の拡大などについて今後も働きかけていきます。																																																																																					
参考																																																																																					
■四半期ごとの状況 ○料金収入（百万円） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>年間</td> <td>1/4</td> <td>2/4</td> <td>上期計</td> <td>3/4</td> <td>4/4</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>623</td> <td>156</td> <td>157</td> <td>313</td> <td>157</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>314</td> <td>156</td> <td>158</td> <td>314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ろ過</td> <td>214</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>107</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>106</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>420</td> <td>211</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td></td> <td>420</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>420</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 上段：目標 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある								年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4	一般	623	156	157	313	157	153	給水	314	156	158	314			ろ過	214	53	54	107	54	53	給水	106	53	53	106			合計	837	209	211	420	211	206		420	209	211	420			○上半期工事等の状況（5百万円以上）※債務負担行為除く <table border="1"> <tr> <td>発注件数</td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>389,398</td> <td>327,186</td> </tr> </table> （単位：千円） ○工事等の合冊発注※状況（上半期） <table border="1"> <tr> <td>費目</td> <td>合冊前</td> <td>合冊後</td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>改良</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>241,487</td> <td>184,631</td> </tr> <tr> <td>修繕・委託</td> <td>9件</td> <td>4件</td> <td>25,850</td> <td>25,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13件</td> <td>5件</td> <td>267,337</td> <td>210,318</td> </tr> </table> （単位：千円） ※ 共通経費の削減や入札による費用削減が見込まれる				発注件数	予算額	実績額	9	389,398	327,186	費目	合冊前	合冊後	予算額	実績額	改良	4件	1件	241,487	184,631	修繕・委託	9件	4件	25,850	25,687	合計	13件	5件	267,337	210,318
	年間	1/4	2/4	上期計	3/4	4/4																																																																															
一般	623	156	157	313	157	153																																																																															
給水	314	156	158	314																																																																																	
ろ過	214	53	54	107	54	53																																																																															
給水	106	53	53	106																																																																																	
合計	837	209	211	420	211	206																																																																															
	420	209	211	420																																																																																	
発注件数	予算額	実績額																																																																																			
9	389,398	327,186																																																																																			
費目	合冊前	合冊後	予算額	実績額																																																																																	
改良	4件	1件	241,487	184,631																																																																																	
修繕・委託	9件	4件	25,850	25,687																																																																																	
合計	13件	5件	267,337	210,318																																																																																	

III 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況														
<p>【経営目標】</p> <p>○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>目標（t 以上/年）</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>実績（t）</td> <td>59※</td> </tr> </table> <p>※上半期までの実績値（植樹された苗木 3,266 本を基に削減量を換算したもの。クリーンエネルギー導入支援事業により設置される設備の削減量は今後完成してから反映するもの。）</p>	目標（t 以上/年）	110	実績（t）	59※	<p style="text-align: center;">《参考指標》</p> <p>○地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーエネ支援事業（件）</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		指標	実績	クリーエネ支援事業（件）	8	9	植樹活動支援事業（地区）	14	15
目標（t 以上/年）	110													
実績（t）	59※													
	指標	実績												
クリーエネ支援事業（件）	8	9												
植樹活動支援事業（地区）	14	15												
<p>【達成状況等】</p> <p>○クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の地域貢献事業は、それぞれ公募、支援決定を行い、支援件数は参考指標の目標を上回っています。</p> <p>○その他施設見学会など計画どおり取組んでいます。</p>														
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）														
<p>○クリーンエネルギー導入支援事業では 9 件（うち震災復興関連事業は 2 件）の交付決定を行いました。</p> <p>○植樹活動支援事業では 15 件の支援を決定し、3,266 本の苗木を提供するとともに、延 86 人の職員の参加を行いました。</p> <p>○施設見学会は、宮古発着の岩洞コースを新設し、全 5 コースで実施しました。参加者からのアンケートでは 9 割の方から満足（「満足」「ほぼ満足」の合計）との意見をいただいています。</p> <p>○ホームページは、「企業局情報コーナー」を新設するなど、企業局の業務及び活動内容を分かりやすく情報提供できるよう充実を図りました。</p> <p>○本年度も『みずりん・みどりんおしらせ隊』を結成し、イベント等で企業局の PR を積極的に行いました。また、高森高原風力発電所建設予定地の地元のイベントに参加し、発電所建設を広くお知らせするほか、上半期は 1,259 人の発電所・工業用水道の施設見学者（前年度：1,209 人）を受け入れるなど、電気事業を中心とした企業局の紹介を行いました。</p> <p>○湯田ダムなど 3 箇所ダムでは、ダム管理者が行うクレストゲートの試験放流に本来発電で使用する貯留水を放流することで、地元の観光振興に貢献しました。</p>														
3 問題点等														
<p>○ 特になし</p>														
4 中間評価（上半期）														
<p>行動計画の取組：良好</p> <p>○クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の支援件数は、参考指標の目標を上回っています。</p> <p>○行動計画の取組については、クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業などのほか、施設見学会のコースを増やして開催したことや、ホームページの拡充、ダムクレストゲートの放流への協力、発電所建設地のイベントへの参加など工夫や充実を図りながら進めています。</p>														
5 今後の課題・取組														
<p>○次年度に向け、利用者や地域のニーズを把握し、支援メニュー拡充などの検討を行います。</p> <p>○事業内容の効果的な PR 方法を検討します。</p>														
参考														
<p style="text-align: center;">《温室効果ガス排出削減量》</p> <p>○経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 30 世帯が年間に排出する CO₂ に相当します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>※ 一般家庭の年間 CO₂ 排出量：3.5 t-CO₂/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果</p> </div>	<p style="text-align: center;">《クレストゲート》</p> <p>○計画規模以上の洪水が発生した場合に使用する、ダム上部にある放流ゲートのこと。</p> <p>湯田ダムでは、平成 26 年度から、このゲートによる点検放流を行っており、放流は地元の観光資源の一つとなっている。点検放流は平成 28 年度で 3 回目となる。平成 28 年度は四十四田及び御所ダムでも同様な点検放流を行った。</p>													

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】			《参考指標》	
○ 専門研修受講者数				
目標（人（延べ）/年）	410			
実績（人）	197※			
※上半期までの実績値				
【達成状況等】				
○ 若手職員の増加に対応するため、新たに新採用職員を対象とした研修を実施するなど、上半期の専門研修受講者数は 197 人となっています。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
○ 新規風力、水力発電所建設の本格化に伴い、本庁の発電所建設担当を施設総合管理所に移し、新たに発電所建設室として、人員を増やし、設置しました。				
○ 電力システム改革への対応や今後見込まれる発電所の増加に対応するため、発電所の 24 時間監視制御を行う当直の体制（1 班 2 名）を 4 班体制から 5 班体制に強化し、また、工業用水道施設の耐震化や老朽化対策を進めるため、県南施設管理所の体制を強化しました。				
○ 平成 17 年度に作成した人材育成方針の見直しに向けて、各事業所と意見交換を行いながら人材育成に係る課題の整理を進めました。				
○ 企業局を定年退職した職員を再雇用して研修・育成担当として配置し、新採用職員を中心とした研修を複数回実施するとともに、資格試験合格者数のアップに向けて今年度受験予定者を対象に支援研修を実施しました。				
○ リスクマネジメントについては、人的要因に基づく供給停止が散見されることから、その再発防止を図るため、企業局における過去の事故事例等から、特に重要な「事故・故障・安全管理」について、検討を進めています。				
3 問題点等				
○ 特になし				
4 中間評価（上半期）				
行動計画の取組：良好				
○ 組織体制の充実を図るとともに、技術継承のための新採用職員を対象とした研修や資格取得者を対象とした支援研修など、工夫をしながら進めているほか、人材育成方針の見直しやリスクマネジメントの取組を進めています。				
5 今後の課題・取組				
○ 現行の「人材育成方針」、「企業局専門研修体系」を一体化して見直し、職員の意見を聞きながら新たな方針の策定を行います。				
○ リスクマネジメントについては、取りまとめた事故事例等を基に発生要因や未然防止の方策、活用方法等について検討を行います。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数※	
			H28	H27
局内研修	局内研修 (8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	82	77
局外研修	法定資格 (45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	86	83
	選択研修 (35 講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	29	39
合計			197	199
(参考) 所属内研修		各所属における研修	(820)	(833)
※ 所属内研修は O J T を中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している				

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
自己託送に関する研究	(1)_制度や事例等の情報収集	(1)_関連情報の収集・共有	(1)_情報収集の継続と情報共有	(1)_国の見解確認、横浜市の事例調査実施。
	(2)_制度活用に関する可能性の調査研究	(2)①_自己託送用電力の確保に関する方策の検討	(2)①_論点整理と東北電力㈱との協議	(2)①_東北電力と基本契約に関する取り扱いについて協議 (2)①_自己託送制度活用検討ワーキングチームを設置、自己託送用の電力確保に関する検討を実施。
		(2)②_経済性の詳細な検証	(2)②_収支を踏まえた自己託送の規模と料金の試算	(2)②_ワーキングチームを開催し、自己託送制度活用に関する報告書を作成し、局内周知。
(1) 発電事業ライセンスの取得 (2) 逆川連絡線の事業類型方針検討	(1)_広域的運営推進機関への加入、ライセンスの届出	(1)①_電力広域的運営推進機関への加入	(1)①_平成 28 年 5 月末までの加入	(1)①_加入済み (5/11)、取組終了
		(1)②_発電事業者の届出	(1)②_平成 28 年 6 月末までの届出	(1)②_届出済み (5/10)、取組終了
		(1)③_供給計画の届出	(1)③_発電事業者届出後遅滞なく届出	(1)③_平成 28 年度分届出済、年度末に平成 29 年度分提出予定。
	(2)_国の制度設計に関する情報収集・対応	(2)_東北経済産業局への確認	(2)_特定送配電事業に該当しないことの確認 (逆川連絡線の使用形態)	(2)_東北経済産業局担当に問合せ、該当しないことを確認し、取組終了 (4/21)
(1) 卸規制撤廃への対応 (2) 発送電分離への対応	(1)ア_平成 30・31 年度の売電方法の検討	(1)ア_国・他公営の対応、電力市場の動向等の情報収集	(1)ア_検討の材料となる情報の収集・分析	(1)ア_公営料金担当課長会議出席し、売電料金情報等を収集した。 (1)ア_また平成 32 年度以降の参考情報として、市場単価を準用した協議の概要、基本契約解約に向けた事前協議の状況などについて情報を収集。 (1)ア_料金担当課長会議、電気担当課長会議において、先行事例、各道県の状況について情報収集を実施。
	(1)イ_平成 32 年度以降の売電方法の検討	(1)イ_国・他公営の対応、電力市場の動向等の情報収集	(1)イ_検討の材料となる情報の収集	(1)イ_同上
	(2)ア_調達方法の検討・対応	(2)ア_他公営、県内小売参入の情報収集	(2)ア_契約切り替えを行った理由・背景の把握	(2)ア_随時情報収集
	(2)イ_国や電力会社の対応についての情報収集	(2)イ_ワーキングチームによる情報収集	(2)イ_情報収集の継続と情報共有	(2)イ_随時情報収集し、課長会議等で情報共有を実施。
	(2)ウ_課題の抽出と方策の検討	(2)ウ_ワーキングチームによる調査研究	(2)ウ_発送電分離に向けた必要な準備	(2)ウ_必要の都度調査研究。
計画値同時同量制度への対応	(1)_集中監視制御システムの改修	(1)_改修必要性、改修内容の検討	(1)_改修の要否、所要費用の明確化	(1)_30 分毎の計画や実績に対応する帳票機能の改修について、メーカーとの打合せ、見積徴収を実施。(H29 改修の計画) (1)_北海道・東北ブロック各道県の改修状況を確認。
		(2)①_機器仕様の入手、改修内容の整理、更新時期の具体化	(2)①_更新の把握と整理	(2)①_東北電力の現地調査を実施し、概要把握と予算要求に向け見積を徴収。 (2)①_来年度検定満了となる電力量計のスマートメータ化を検討。仕様決定、納期の都合上、検定満了までのスマートメータ更新ができないため、見送り(仙人発電所)。
	(2)_スマートメータへの計画的な更新	(2)②_更新の計画	(2)②_予算要求ほか更新の具体化	(2)②_(第 3 四半期からの取組予定)
		(2)③_更新整備費用に係る電力との協議	(2)③_メーター整備費用の料金織込変更契約協議開始	(2)③_(第 3 四半期からの取組予定)

I 電気事業 (取組分野) ② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1)_安全で適切な作業の実施	(1)_電気主任技術者によるパトロール	(1)_作業時の安全体制構築	(1)_電気主任技術者による安全パトロールの計画作成及び通知、 <u>4か所(松川、岩洞第二、北ノ又)でパトロールを実施。</u>
	(2)_自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	(2)_連絡系統、連絡を要する内容の検討	(2)_重大な内容を局長まで伝達する連絡系統の整備	(2)_本局における情報伝達フローを作成するなど、情報連絡系統を整備。
	(3)_発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	(3)_保守要則の改定	(3)_設備新設・更新に伴い改定	(3)_前年度までに新設や更新した設備の情報をもとに、保守要則の改定を実施。
	(4)_風力発電の法定検査への対応(風車の定期安全管理検査)	(4)_制度整備に関する情報収集と体制・内容の検討	(4)_受検体制の構築	(4)_定期点検の機会を利用して、法定検査を満足する点検内容の不足部分を確認。 (4)_ <u>経済産業省審議会などの情報を収集。</u>
	(5)_冬期の保守対策(雪上車購入検討)	(5)_車両仕様の検討、予算要求	(5)_高森用車両購入費用の 29 年度予算計上	(5)_ <u>仕様決定。来年度発注に向け、予算要求等実施予定。</u>
(1)計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2)岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア_水力発電所の水車発電機分解点検補修(オーバーホール)	(1)ア①_滝 水車発電機	(1)ア①_設計、発注、機器製作 (H28・29債務)	(1)ア①_ <u>契約締結。H28:機器製作、H29 現地工事。</u>
		(1)ア②_岩一 2号水車発電機、1・2号入口弁	(1)ア②_現地工事、完成検査、支払 (H27・28債務)	(1)ア②_現地工事開始。
	(1)イ_水力発電設備の更新・改良等	(1)イ①_滝 配電盤更新	(1)イ①_設計、発注、機器製作 (H28・29債務)	(1)イ①_ <u>契約締結(水車発電機と合冊発注)。</u>
		(1)イ②_岩一 予備発電機新設	(1)イ②_設計、発注、機器製作 (H28・29債務)	(1)イ②_ <u>設計書作成、発注準備中。</u>
		(1)イ③_御所 GISほか更新	(1)イ③_現地工事、完成検査、支払 (H27・28債務)	(1)イ③_ <u>関係機関との協議実施、第3四半期からの現地工事予定</u>
(2)ア_岩洞ダム湖岸浸食防止	(2)_工事の実施	(2)_平成28年度実施予定区間(1.3km)の完了	(2)_ <u>工事着手(農政局)</u> (2)_ <u>平成29年度工事に係る作業計画調整。</u> (2)_ <u>共有施設改良工事計画の打合せを実施。</u>	
電力土木施設の長寿命化(耐震化)	(1)_診断・設計	(1)_岩洞第二、四十四田、御所、岩洞堰堤事務所、逆川揚水所の耐震診断	(1)_3月完了	(1)_ <u>四十四田、御所発電所の建屋耐震診断業務委託契約(8/2)</u> (1)_ <u>岩洞第二、岩洞堰堤事務所、逆川揚水所の建屋耐震診断業務委託契約(9/5)</u>
共同事業者との円滑な業務推進	(1)_定期的な意見交換等	(1)①_共同事業者との打合せの実施	(1)①_定期的意見交換機会の設定	(1)①_関係各所との打合せを実施。
		(1)②_施設見学等の開催・対応	(1)②_関係者や県民の業務理解深化	(1)②_岩手河川国道事務所河川占用調整課の現地視察に対応。 (1)②_その他、各発電所で随時見学者受入。

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
適正料金の確保	(1)_水力発電(FIT除く)の電力受給契約等への対応の検討	(1)_国の動向、他公営の動向について情報収集、分析	(1)_適正な売電料金確保に向けた方向性の明確化	(1)_ <u>公営料金担当課長会議等</u> に出席し、他県の情報収集を実施。
	(2)_相去太陽光発電所の電力受給契約の更新	(2)_平成 29 年度電力受給契約に係る事務の実施	(2)_平成28年度末までに契約を締結	(2)_ <u>送配電事業者の買取義務化</u> に関し、東北各県の情報収集を実施。
	(3)_高森高原風力発電所の電力受給契約に係る手続	(3)_電力受給契約締結に向けた準備	(3)_平成 29 年 10 月までの契約締結を見据えた準備	(3)_ <u>蓄電システムの性能確認</u> のため必要となる臨時受電手続きに関し東北電力と協議を実施。
施設の運用と機器の効率化	(1)_発電所の効率的な運用	(1)①_電力、ダム等共同事業者からの情報収集	(1)①_発電停止に係る情報収集	(1)①_ <u>平成 29 年度の年間作業停止計画</u> を取りまとめ、調整中。
		(1)②_作業停止計画の策定	(1)②_効率性を考慮した年間作業停止計画の策定	(1)②_ <u>同上</u>
	(2)_高効率機器の導入	(2)_改修機会に合わせた高効率・省力化機器導入の検討	(2)_大規模改修機会に合わせた導入	(2)_ <u>滝発電所では、空冷式軸受を採用し給水装置を省略する仕様に決定。(水回りメンテナンスの省力化)</u> (2)_ <u>オーバーホールや改良に係るメーカーとの打合せの際に、高効率・省力化機器の提案を求め導入の可否についての検討を行うこととした。</u> (2)_ <u>御所発電所の所内変圧器に高効率タイプを導入し、本年度工事を実施予定。</u>
(3)_既設発電所の出力アップの検討	(3)_分解点検計画にあわせて可能性を検討	(3)_可能性を持つ箇所の抽出と課題の洗い出し	(3)_ <u>滝発電所では、オーバーホールの発注仕様書の中に発電機容量アップの検討を追加。また、送電線容量の問題については、宮古久慈エリアの募集プロセス説明会に参加し情報収集実施。</u> (3)_ <u>早池峰発電所では、ドラフト吸気弁自動化による年間の発生電力量アップを検討し、改修予定。</u>	
未利用資産の活用・処分	(1)_未利用資産の活用・処分	(1)①_処分実施計画に基づく計画の実行（電気事業）	(1)①_ <u>土地評価額の見直し及び売払の実施</u>	(1)①_ <u>不動産鑑定評価を業務委託で実施し、旧愛宕荘敷地について売却に向け手続を進め、入札公告を行ったが応札者がいないため先着順による売払いへ移行。また、「宅地建物取引業者の媒介」を活用することとし、岩手県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手県本部へ媒介を依頼予定。</u>
		(1)②_処分実施計画に基づく計画の実行（工業用水道事業）	(1)②_ <u>土地評価額の見直し及び売払の実施</u>	(1)②_ <u>同上（旧公舎跡地）</u>
(1)業務の効率化 (2)オーバーホールの更なる効率化	(1)_業務の効率化等による経費の縮減	(1)_同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	(1)_業務効率化による経費節減	(1)_平成 28～29 年度に実施する滝発電所での水車発電機分解点検と水車発電機の改良工事、配電盤の更新工事について、一括発注する内容で設計書を取りまとめ、発注。
	(2)_点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	(1)_大規模改修及び分解点検機会でのメーカー一見解確認	(1)_延伸できる可能性の洗い出し	(1)_電気機械関係工事打合せにおいて、今年度完成するオーバーホール及び改良工事等でメーカーから見解や提案を得る。

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
高森高原風力発電所の建設の推進	(1)_高森高原風力発電所の建設の推進	(1)①_風力発電システム製作据付 (H27-29)	(1)①_風車、タワー機器製作	(1)①_現地工事開始。
		〃	(1)①_風車基礎（7機分）ほか	(1)①_風車基礎工事開始。 (1)①_台風 10 号のため輸送路が被害を受け、風車基礎部材の輸送が 4 基終了時点で中断。代替ルートを検討を実施。
		(1)②_蓄電システム製作据付 (H27・28 債務)	(1)②_H29.1 末まで実績報告、確定検査の受検	(1)②_工場検査実施。
		(1)③_送電線建設工事	(1)③_電柱設置 (H28・29 債務) 推進工事 (H28 単)	(1)③_電柱設置工事：工事契約締結。11 月から現地工事開始。 (1)③_推進工事：設計書作成中。12 月発注予定。
		(1)④_建屋建築（変電所） (H28・29 債務)	(1)④_H28.10～29.1 蓄電池設置との工程調整 (H29.7 完成予定)	(1)④_工事契約締結。現地工事中。
		(1)⑤_建屋建築（開閉所） (H28・29 債務)	(1)⑤_H29.5 からの開閉機器設置との工程調整 (H29.8 完成予定)	(1)⑤_工事契約締結。現地工事中。
		(1)⑥_環境保全モニタリング (H28・29 債務)	(1)⑥_工事中の鳥類、騒音調査	(1)⑥_委託契約締結。とまり木の設置や植物移植等の保全措置実施とともに、一部の追跡調査を実施。
		(1)⑦_用地交渉、協議等	(1)⑦_送電線 (IGR 協定)、発電所 (借地変更協定)、雪上車庫庫 (賃借契約)	(1)⑦_送電線 (I G R) の契約締結申入れ中。
		(1)⑧_その他手続き等	(1)⑧_工事計画届 (2 回目)、航空法 (航空灯免除他)、蓄電池補助金	(1)⑧_工事計画届出済み (1)⑧_航空障害灯免除についての協議実施。
		(1)⑨_道路等許可手続き	(1)⑨_特殊車両通行許可、久慈港湾使用許可、道路占用許可	(1)⑨_特殊車両許可、港湾使用許可 (1)⑨_台風 10 号被害のため、特殊車両許可の再申請、港湾使用の延長申請について検討中。
	(1)⑩_式典	(1)⑩_安全祈願祭、定礎式	(1)⑩_安全祈願祭 (4/27) の実施 (1)⑩_台風 10 号被害により機器部材輸送及び風車基礎工事に遅れが発生したため、定礎式延期決定。	
(1)⑪_地元周知等	(1)⑪_住民説明会、広報掲載等	(1)⑪_住民説明会、地元広報誌による情報提供などを実施。		
(2)_運転開始後の適切な維持管理	(2)_保守体制構築に係る検討	(2)_適切な保守体制の構築	(2)_メーカーより提出の保守計画書について打合せ実施。 (2)_他風力サイトの状況調査を実施し、局内で保守管理体制検討。	
稲庭高原風力発電所の事業方向性についての検討	(1)_平成33年度以降の事業の方向性検討	(1)①_情報の収集と分析、課題の洗い出し	(1)①_局内での事業検討（オータムレビュー）資料の取りまとめ	(1)①_昨年度の検討結果を基に、今後検討すべき課題の洗い出しを実施。あわせて過去経緯の調査、今後実施すべき取組項目の整理等を実施 (1)①_過去風況データから経済性を試算。また系統状況に関する情報収集、輸送計画に関する調査を実施。
		(1)②_局内事業検討（オータムレビュー）での検討	(1)②_検討の方向性絞り込み	(第 3 四半期からの取組)
築川発電所建設の推進	(1)_関係機関協議・許認可届出対応	(1)①_水利権申請	(1)①_許可（平成28年10月頃の見込み）	(1)①_岩手河川国道事務所、共同事業者と事前協議実施。 (1)①_岩手県河川国道事務所へ水利権申請（7/29） (1)①_事前打合せにかかる水利権申請書の調整及び修正を実施。
		(1)②_工事計画届出（第2回）	(1)②_届出実施（平成28年8月頃の見込み）	(1)②_工事計画届出（8/23）
		(1)③_使用前安全管理検査（電事法）	(1)③_適切な検査要領の作成と岩盤検査の実施	(1)③_第1回申請を行い、使用前安全管理審査を受けた。
	(2)_築川発電所建設の推進	(2)①_基礎掘削（負担金工事）	(2)①_許認可手続の状況に応じた工程管理の実施	(2)①_ダム建設事務所と減勢工修正設計の調整協議を実施。 (第 3 四半期からの取組)
		(2)②_水圧鉄管製作・据付	(2)②_契約締結（平成 28 年度中）	(第 3 四半期からの取組)
(2)③_水車発電機製作・据付等	(2)③_契約締結（平成 28 年度中）	(第 3 四半期からの取組)		
新規水力開発地点の調査	(1)_開発に向けた情報収集及び調査	(1)①_流量調査	(1)①_調査地点の流況を把握する（2 地点）	(1)①_流量観測委託契約。 ⇒観測地点（内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点） (1)①_流量観測実施（毎月） (1)①_8 月から内陸部河川 1 地点増やし、2 地点とした。
		(1)②_可能性調査	(1)②_事業化の可能性を検討する	(1)②_可能性調査業務委託契約（9/13）

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1)_安全で適切な作業等の実施	(1)_早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	(1)_労災ゼロ	(1)_作業前の打合せ、TBM/KY、反省会の実施。
	(2)_自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	(2)_トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	(2)_個人及び組織の対応能力向上	(2)_過去、北上市内で発生した油流出事故時の流出現場と工水施設（取水口ほか）の状況を確認し、不測の事態に備える研修実施。 (2)_台風 10 号通過に備え、休止していた第二工水沈殿池を再開させた。（P6 業務の効率化-上半期の取組状況を参照のこと）
	(3)_維持管理要領などのマニュアル見直し	(3)_設備変更等の都度にマニュアルの見直し	(3)_最新設備等への関係マニュアルの整備	(3)_企業局災害応急対策マニュアルの修正実施。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1)_各施設設備の更新・改良・修繕工事	(1)①_旧北上工水高圧受電設備更新工事（機器製作）	(1)①_H28年度工事（機器製作）完成	(1)①_入札を行い、現在契約手続き中。
		(1)②_旧第三工水監視制御装置更新工事	(1)②_債務負担工事（H27～H28） H28年度工事完成	(1)②_現地工事中。
		(1)③_金ろ二期監視制御装置更新工事	(1)③_債務負担工事（H28～H29） H28 年度機器製作、H29 年度現地工事	(1)③_契約済み、現在受注者と打合せを実施中。
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1)_第二工水送配水管更新工事	(1)①_第二工水送水管更新（2-2 工区）工事	(1)①_耐震化率59%	(1)①_契約済み。 (1)①_関係機関と協議を実施し、許可申請手続きを実施。 (1)①_資材手配等現場作業準備実施。
		(1)②_送水管更新工事（JR・国道横断部）詳細設計業務委託	(1)②_H28業務完了	(1)②_契約済み。 (1)②_JRとの第1回協議実施。 (1)②_現地調査準備実施。
河川への油流出防止活動	(1)_各種イベントにおけるリーフレットの配布等	(1)①_油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	(1)①_油流出事故防止について一般県民への周知	(1)①_今年度の活動計画策定。 (1)①_入畑、早池峰、綱取ダムイベントにて普及啓発チラシ配布。 (1)①_ホームページや花巻市、北上市の広報誌で油流出事故防止について広報を行った。
		(1)②_水質事故の情報提供	(1)②_ユーザーへの速やかな情報提供	(1)②_岩手河川国道事務所から情報提供件数：24件 （うちユーザーに対する情報提供：2件）
		(1)③_水質汚濁対策連絡協議会による活動	(1)③_水質事故対応能力の向上	(1)③_水質汚濁対策協議会委員会出席。

II 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ (4) 知事部局と連携した施策の検討	(1) ア_知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	(1) ア_関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	(1) ア_使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	(1) ア_契約水量の維持増量の取組について、県の環境部局とのユーザーの生産動向等の情報交換を実施。
	(1) イ_関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	(1) イ_関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	(1) イ_情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応	(1) イ_北上市、金ケ崎町を訪問し、企業の誘致活動状況や立地企業の動向について情報交換。
	(2) ア_ユーザー企業との定期的な情報交換	(2) ア_年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換	(2) ア_全ユーザー企業との情報交換	(2) ア_全 18 ユーザーを訪問し生産状況等を確認。
	(2) イ_企業局の経営状況の説明	(2) イ_工業用水道事業会計決算概要の説明	(2) イ_全ユーザー企業から経営状況の理解を得ること	(2) イ_同上
	(3)_国への働きかけ	(3)_地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	(3)_国庫補助事業枠の拡大	(3)_工水施設の強靱化対策に対する支援に係る政府予算要望を実施。 (3)_工業用水協会定時総会に出席、国庫補助事業等について情報収集及び情報交換を実施。 (3)_国の経済対策で工業用水道事業の施設についての更新・耐震化を推進する補正予算が組まれたことから、補助金要望を行い、来年度実施予定の送水管の 2 条化などの工事を前倒しで実施予定。
(4)_知事部局と連携した施策の検討	(4)_局内検討 ・維持管理コストの縮減検討 ・長期収支見通しの策定	(4)_H30年度当初予算要求に向けて、一般会計負担と料金制度等見直しを含めた施策について、局案を作成	(4)_施設設備の休廃止や、規模縮小による維持管理費用の削減効果や長期収支見通し等の検討実施。	
未利用資産の活用・処分（再掲）	(1)_未利用資産の活用・処分	(1)①_処分実施計画に基づく計画の実行（電気事業）	(1)①_土地評価額の見直し及び売払の実施	(1)①_不動産鑑定評価を業務委託で実施し、旧愛宕荘敷地について売却に向け手続きを進め、入札公告を行ったが応札者がいないため先着順による売払いへ移行。また、「宅地建物取引業者の媒介」を活用することとし、岩手県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手県本部へ媒介を依頼予定。
		(1)②_処分実施計画に基づく計画の実行（工業用水道事業）	(1)②_土地評価額の見直し及び売払の実施	(1)②_同上（旧公舎跡地）
業務の効率化	(1)_業務効率化等による経費の縮減	(1)_工事、委託、巡視等効率的な運用	(1)_合冊発注及び減免時間削減等（作業を同一時間に行う）	(1)_工事の合冊発注を随時実施（13 件の工事を合冊し、5 本の契約として発注）。 (1)_施設運用の効率化に向け、第二工水の 3 つある沈殿池のうち 1 つを休止し、2 つの沈殿池での試行運用を開始（台風 10 号通過に伴い 8 月 30 日以降は 3 つの沈殿池で運用中）。今後試行運用期間のデータをまとめ、検証。

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	(1)①_平成 28 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	(1)①_事業の推進	(1)①_クリーンエネルギー導入支援事業の公募実施。 (1)①_交付決定：9 件 交付決定額 28,767 千円
		(1)②_平成 29 年度事業実施に向けた整理及び検討	(1)②_平成 29 年度に向けた事業の検討	(1)②_市町村向けアンケートを実施し、 <u>アンケートに基づき平成 29 年度の事業概要を検討中。</u>
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	(2)①_平成 28 年度事業成果確認	(2)①_8 事業 22,768 千円に繰出	(第 3 四半期以降取組予定)
		(2)②_平成 29 年度対象事業検討・調整	(2)②_新規対象事業の掘り起し	(2)②_関係する部局との情報交換実施。
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	(1)①_県内植樹活動への支援	(1)①_年度内の植樹活動支援事業完了	(1)①_植樹活動支援事業公募 (1)①_支援決定：15 件 支援総額 2,669 千円 職員参加：延べ 86 人
		(1)②_県内植樹活動への参加	(1)②_職員の参加	(1)②_職員参加人数：延べ 86 人
		(1)③_実施団体等へのアンケート実施・分析	(1)③_アンケート回収、分析	(1)③_アンケート実施中。（第 3 四半期分析予定）
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	(2)①_リーフレットの最新データへの更新	(2)①_速やかな更新	(2)①_リーフレットの更新実施。
		(2)②_リーフレットの活用	(2)②_イベント等でのリーフレットの配布	(2)②_各種イベントを通じて配布。 (2)②_ホームページ <u>HP に公開し、企業局の環境保全の取組を周知。</u>
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1) ア_ホームページの充実	(1) ア①_掲載情報の随時更新	(1) ア①_速やかな情報掲載	(1) ア①_企業局情報コーナーを新設し、業務及び活動内容を分かりやすく情報提供。
		(1) ア②_ホームページ掲載内容の充実	(1) ア②_掲載内容の確認、充実	(1) ア②_ホームページ担当者会議を開催、上記コーナーの開設を説明するなど掲載内容の充実を検討。
	(1) イ_『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	(1) イ_他部局との連携、主催イベントへの参画	(1) イ_イベント等への参画、普及啓発活動の実施	(1) イ_『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成。 (1) イ_5 件のイベントに参加し、普及啓発活動を実施。
	(2) ア_施設見学会等の開催	(2) ア①_平成 28 年度施設見学会の開催	(2) ア①_参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	(2) ア①_平成 28 年度の施設見学会に宮古市発着の岩洞コースを新設。 (2) ア①_全 5 コースで実施(7/23)。166 名の参加があった。
		(2) ア②_平成 29 年度事業実施に向けた整理及び検討	(2) ア②_平成 29 年度に向けた事業の検討	(第 3 四半期取組予定)
	(2) イ_見学者の受入れ	(2) イ_見学者の随時受入れ	(2) イ_見学者の受け入れ	(2) イ_上半期（9 月末現在）見学者数 1,259 名（前年度 1,209 人）

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	上半期の取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア_事業運営に必要な組織体制の整備	(1) ア_平成 29 年度組織体制の検討	(1) ア_平成29年度の業務運営に最適な組織体制を確立	(1) ア_新規開発の着実な推進と経営環境の変化に対応した安定経営の維持を考慮しながら、組織・定数について局内協議を実施。
	(1) イ_適正な人員配置	(1) イ_欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	(1) イ_欠員の解消等必要人員の確保	(1) イ_1種 電気：3名、機械：3名内定済み。 (1) イ_3種 9/25 一次試験実施。
	(1) ウ_知事部局等との人事交流	(1) ウ_知事部局等との人事交流にかかる協議	(1) ウ_必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	(1) ウ_関係部局との協議 継続。
	(2) ア_大学等への積極的なリクルート活動	(2) ア_学校訪問、職場見学会の実施、セミナー等への参加	(2) ア_受験倍率の増加、必要人材の確保	(2) ア_オープンセミナー実施：工業高校生 3 名参加。 (2) ア_インターンシップ実施：大学（院）生 2 名受入。
	(2) イ_職員向け研修の充実	(2) イ_職場内研修や O J T を所属横断的に実施	(2) イ_受講者数の増加	(2) イ_各所属で実施している研修の共通化について整理し、今後、可能なものから実施。 (2) イ_オーバーホール等各種作業にかかる研修について、事業所主体で局全体を対象に実施。
	(2) ウ_若手職員の計画的な育成	(2) ウ_専門研修体系の見直しによる計画的な研修実施	(2) ウ_計画に沿った研修の実施	(2) ウ_新採用を中心とした研修を複数回実施し、研修の共有化及び技術の向上に努めた。 (2) ウ_第三種電気主任技術者受験者を主な対象として支援研修を実施。
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア_人材育成方針の見直し	(1) ア_現行の人材育成方針の課題整理、見直し	(1) ア_人材育成方針の見直し	(1) ア_事業所との意見交換を行いながら課題の整理を進め、見直しの方向性について局内で協議を実施。今後、更に局内協議を経て、意見集約の上、年度内取りまとめ予定。
	(1) イ_技術の継承	(1) イ_職場内研修や O J T を所属横断的に実施	(1) イ_職場内研修や O J T の充実	(1) イ_各所属で実施している研修の共通化について整理し、今後、可能なものから実施。 (1) イ_オーバーホール等各種作業にかかる研修について、事業所主体で局全体を対象に実施。
	(1) ウ_幅広い知識の習得	(1) ウ_職場内、職場外研修での知識習得	(1) ウ_職員の知識習得に必要な研修受講	(1) ウ_職員の知識習得に必要な研修を受講。
	(2) ア_有資格者の状況の把握	(2) ア_試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	(2) ア_職員の経験年数の整理	(2) ア_試験受験結果の把握を行うとともに、経験による取得可能性について整理。過去の試験受験結果をもとに、合格率が低い「機械」科目について支援研修を実施。
	(2) イ_人材育成や資格取得のための支援	(2) イ_計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	(2) イ_資格取得者の増	(2) イ_第 1 種ダム水路主任技術者資格取得者数 ⇒ 2 名 (2) イ_電気主任技術者試験の受験。 ⇒ 2 種：10 名、3 種：17 名（合格発表は 10 月以降）
リスクマネジメントの取組	(1)_リスクの洗い出し、対策の実施	(1) ①_検討体制・スケジュールの検討	(1) ①_基本方針策定	(1) ①_取り組みの方向性を決定。 (1) ①_対象とするリスクは、事故、故障、安全管理など身近なものに絞り、事故事例・ヒヤリハット事例等を積み上げ、緊急度・重要度レベルの設定等を踏まえ、注意すべき事項として体系的に取りまとめる予定。
		(1) ②_リスクの洗い出し、リスク軽減措置の検討	(1) ②_基本計画策定	(1) ②_検討会議開催。検討会議の意見を踏まえ、取組内容を再検討。
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア_災害応急対策マニュアルの見直し	(1) ア_年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	(1) ア_災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	(1) ア_災害応急対策マニュアルについては、平成 28 年度版に改定済
	(1) イ_防災保安訓練 等	(1) イ_企業局全体や各業務ごとの訓練の実施	(1) イ_訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	(1) イ_当初、知事部局の総合防災訓練に併せ訓練を実施する予定であったが、総合防災訓練の開催が見送られたため、企業局局内で夏季盆期間前に局内非常連絡訓練を実施。
	(2) ア_安全パトロールの実施	(2) ア_安全保安会議による安全パトロールの実施	(2) ア_夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	(2) ア_7月の安全月間に全施設の安全パトロールを実施(指摘 1 件、注意事項 1 件)。 (2) ア_安全保安会議により、安全保安の取組を情報共有。また安全パトロールの指摘事項等について処置済みを確認。
	(2) イ_労働災害無事故表彰の実施	(2) イ_管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	(2) イ_労働災害無事故の継続	(2) イ_施設総合管理所無事故表彰実施 (4/25)

平成 28 年度 評価の総括（上半期）

【経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧】

経営目標			目標(平成 28 年度)	H28 上期達成状況		行動計画
				目標	実績	
電気事業	①電力システム改革への対応	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	—	—	良好
		平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	—	—	
		集中監視制御システム改修	H28～H31	—	—	
	②信頼性の確保	供給電力量(MWh)	530,927	318,405	358,484	概ね良好
		発電施設等の耐震化率(%)	60	—	(未確定)	
	③経済性の確保	経常収支比率(%)	110	—	(未確定)	良好
	④新規開発	高森高原風力	建設工事	H28.4～H29.10	—	—
運転開始			H29.11	—	—	
築川発電所		水利権申請・工事計画届出等 建設工事	～H28.10 H28.10～H32.3	～H28.10	(未確定) —	
工業用水道事業	⑤信頼性の確保	基本料金算定水量(千m ³)	14,304	7,179	7,179	良好
		配管耐震化率(%)	59	—	(未確定)	
	⑥経済性の確保	経常収支比率(%)	102	—	(未確定)	良好
共通的事項	⑦地域貢献	温室効果ガス排出量の削減	110 t 以上/年	—	59	良好
	⑧組織力の向上	専門研修受講者数	410 人(延べ)/年	—	197	良好

平成 28 年度上半期は、電気事業、工業用水道事業とも概ね計画に沿って進捗しており、供給電力量、基本料金算定水量とも目標を上回っています。また、行動計画の取組では、台風 10 号の影響から一部の工事などで計画に遅れはあるものの、その他の取組は良好でした。(事業別の評価は以下のとおり)

◎ 電気事業

電力システム改革への対応は、電気事業法に基づく諸手続や自己託送制度活用の検討を進めたほか、集中監視制御システム改修の準備を進めています。

供給電力量は、主力の岩洞第一発電所の発電が好調であったことなどから目標を上回り、それに伴い料金収入も目標を上回っています。また、行動計画の取組では、更新・改良・修繕工事を概ね計画どおりに実施しているほか、工事の合冊発注なども計画どおりに実施しています。

新規開発は、高森高原風力発電所の現地工事に着手したことや、築川発電所で水利権の申請を行うなど概ね計画どおりに取り組んでいます。

なお、供給停止が 2 件発生しているほか、台風 10 号の影響などにより、修繕・改良工事や新規開発工事の一部に遅れがあり、今後は再発防止の取組、工事計画の見直しを進めます。

◎ 工業用水道事業

信頼性、経済性の確保は、上半期には供給停止が発生しておらず、基本料金算定水量は目標どおりとなっています。また、計画的に更新・改良・修繕の工事等を実施し、配管の耐震化工事も計画どおりに進捗するなど安定供給の継続に取り組むほか、工事の合冊発注や、施設運用効率化の検討に取り組んでいます。

今後も、契約水量の維持増量に向け取り組むとともに、経費の削減を続け安定的な事業推進を行います。

◎ 地域貢献等

地域貢献については、クリーンエネルギー導入支援事業や植樹活動支援事業で例年を上回る交付決定を行い、再生可能エネルギーの普及促進、環境保全の取組を進めています。施設見学会では新たなコースを追加して実施したほか、ホームページの充実やイベントへの参画、企業局施設の見学者の受入など企業局の理解促進に向け取り組んでいます。

組織力の向上では、電力システム改革や新規開発に対応するため、組織体制の強化を図るとともに、若手職員の増加等に伴う新採用職員を対象とした研修を新たに実施したほか、人材育成方針の見直しなどに取り組んでいきます。また、リスクマネジメントについては、供給停止の再発防止に向けて事故事例等について取りまとめを行い、今後、発生要因や未然防止の方策、活用方法について検討を行います。

平成 28 年度第 2 企業局経営評価委員会（平成 28 年 11 月 24 日開催）における意見に対する資料修正表

項目	意見要旨等	対応																																																															
自己託送制度活用の検討について (資料 2 P 1)	自己託送制度活用の検討にある人件費の中身はどのようなものか。 <u>松川委員</u>	<p>委員会では、「人件費の中身は、30 分同時同量制度に対応するための経費」と説明していますが、併せて以下のとおり資料の当該部分の表現を修正しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>修正箇所</th> <th>修正前</th> <th>修正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料 2 P 1 「2 行動計画の主な取組状況」</td> <td>○試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では送電網の使用料や人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました</td> <td>○試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では、送電網の使用料や計画値同時同量制度へ対応するための人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました</td> </tr> </tbody> </table>	修正箇所	修正前	修正後	資料 2 P 1 「2 行動計画の主な取組状況」	○試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では送電網の使用料や人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました	○試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では、送電網の使用料や 計画値同時同量制度へ対応するための人件費 など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました																																																									
修正箇所	修正前	修正後																																																															
資料 2 P 1 「2 行動計画の主な取組状況」	○試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では送電網の使用料や人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました	○試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では、送電網の使用料や 計画値同時同量制度へ対応するための人件費 など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました																																																															
参考指標の「供給停止」の意味について (資料 2 P 2)	ここにある供給停止とはどのようなものか。ガス事業で使われている供給停止という意味合いであれば、2 件発生しており、評価は概ね良好とはならないのではないかと。 <u>松川委員</u>	<p>委員会では、「『供給停止』とは、何時にどのぐらいの出力で送るということを前日に通告として東北電力へ示し、そのスケジュールに従って運転する際、機器不具合等により、前日に約束したスケジュールどおりの供給にならなかったもの」と説明していますが、併せて以下のとおり資料の供給停止件数の表に注釈を追加しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>修正箇所</th> <th>修正前</th> <th>修正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料 2 P 2 「参考指標」</td> <td>○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td></td> <td></td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1.1</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td>○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td></td> <td></td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1.1</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 供給停止：機器の故障など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと</p> </td> </tr> </tbody> </table>	修正箇所	修正前	修正後	資料 2 P 2 「参考指標」	○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td></td> <td></td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1.1</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table>		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1	1			2	時間(h)	99	0.3	0.25			0.55	電力量(MWh)	53	1.1	2.6			3.7	○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td></td> <td></td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1.1</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 供給停止：機器の故障など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと</p>		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1	1			2	時間(h)	99	0.3	0.25			0.55	電力量(MWh)	53	1.1	2.6			3.7	
修正箇所	修正前	修正後																																																															
資料 2 P 2 「参考指標」	○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td></td> <td></td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1.1</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table>		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1	1			2	時間(h)	99	0.3	0.25			0.55	電力量(MWh)	53	1.1	2.6			3.7	○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td></td> <td></td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1.1</td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 供給停止：機器の故障など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと</p>		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1	1			2	時間(h)	99	0.3	0.25			0.55	電力量(MWh)	53	1.1	2.6			3.7							
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																											
件数	3	1	1			2																																																											
時間(h)	99	0.3	0.25			0.55																																																											
電力量(MWh)	53	1.1	2.6			3.7																																																											
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																											
件数	3	1	1			2																																																											
時間(h)	99	0.3	0.25			0.55																																																											
電力量(MWh)	53	1.1	2.6			3.7																																																											
費用における減価償却費の考え方について (資料 2 P 4、8)	減価償却費については、年度末の処理としているのか。 <u>松川委員</u>	<p>委員会では、「減価償却費は年度末にまとめて勘定処理をしているが、中間決算では便宜上、年間予定額の二分の一を計上している」と説明していますが、併せて以下のとおり資料の中間決算の表に注釈を追加するとともに、当該部分の表現を修正しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>修正箇所</th> <th>修正前</th> <th>修正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料 2 P 4 「<参考>中間決算」の表</td> <td><参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td><参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p> </td> </tr> <tr> <td>資料 2 P 8 「<参考>中間決算」の表</td> <td><参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td><参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p> </td> </tr> <tr> <td>資料 2 P 4 「1 経営目標の達成状況等」</td> <td>○ 経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、工事費の支払や減価償却費などの費用の発生は下半期に集中しています。</td> <td>○ 経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、工事費の支払などは下半期に集中しています。</td> </tr> <tr> <td>資料 2 P 8 「1 経営目標の達成状況等」</td> <td>○ 経常費用については、電気事業と同様に工事費の支払や減価償却費などの費用の発生は年度末に集中しており、上半期の経常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。</td> <td>○ 経常費用については、電気事業と同様、工事費の支払などは年度末に集中しており、上半期の経常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。</td> </tr> </tbody> </table>	修正箇所	修正前	修正後	資料 2 P 4 「<参考>中間決算」の表	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	2,505	2,648	経常費用	1,727	1,794	経常利益	778	854	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	2,505	2,648	経常費用	1,727	1,794	経常利益	778	854	資料 2 P 8 「<参考>中間決算」の表	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	452	475	経常費用	319	332	経常利益	133	143	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	452	475	経常費用	319	332	経常利益	133	143	資料 2 P 4 「1 経営目標の達成状況等」	○ 経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、工事費の支払や減価償却費などの費用の発生は下半期に集中しています。	○ 経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、 工事費の支払などは下半期に集中 しています。	資料 2 P 8 「1 経営目標の達成状況等」	○ 経常費用については、電気事業と同様に工事費の支払や減価償却費などの費用の発生は年度末に集中しており、上半期の経常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。	○ 経常費用については、電気事業と同様、 工事費の支払などは年度末に集中 しており、上半期の経常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。
修正箇所	修正前	修正後																																																															
資料 2 P 4 「<参考>中間決算」の表	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	2,505	2,648	経常費用	1,727	1,794	経常利益	778	854	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,505</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,727</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>778</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	2,505	2,648	経常費用	1,727	1,794	経常利益	778	854																																							
	H27 上半期	H28 上半期																																																															
経常収益	2,505	2,648																																																															
経常費用	1,727	1,794																																																															
経常利益	778	854																																																															
	H27 上半期	H28 上半期																																																															
経常収益	2,505	2,648																																																															
経常費用	1,727	1,794																																																															
経常利益	778	854																																																															
資料 2 P 8 「<参考>中間決算」の表	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	452	475	経常費用	319	332	経常利益	133	143	<参考>中間決算（百万円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 上半期</th> <th>H28 上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>452</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>133</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 減価償却費は6か月分を計上</p>		H27 上半期	H28 上半期	経常収益	452	475	経常費用	319	332	経常利益	133	143																																							
	H27 上半期	H28 上半期																																																															
経常収益	452	475																																																															
経常費用	319	332																																																															
経常利益	133	143																																																															
	H27 上半期	H28 上半期																																																															
経常収益	452	475																																																															
経常費用	319	332																																																															
経常利益	133	143																																																															
資料 2 P 4 「1 経営目標の達成状況等」	○ 経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、工事費の支払や減価償却費などの費用の発生は下半期に集中しています。	○ 経常費用については、上半期は人件費など定常的な支出が大半であり、 工事費の支払などは下半期に集中 しています。																																																															
資料 2 P 8 「1 経営目標の達成状況等」	○ 経常費用については、電気事業と同様に工事費の支払や減価償却費などの費用の発生は年度末に集中しており、上半期の経常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。	○ 経常費用については、電気事業と同様、 工事費の支払などは年度末に集中 しており、上半期の経常費用は、昨年度同時期とほぼ同じとなっております。																																																															

項目	意見要旨等	対応		
文章の表現について (資料4)	電気事業の最後で「進める必要がある」となっており、ほかは「進めます」となっているが、この意味は何か。 松川委員	御指摘があった部分については、以下のとおり資料の当該部分の表現を修正しました。		
		修正箇所	修正前	修正後
		資料4 「◎ 電気事業」	なお、供給停止が2件発生しているほか、台風10号の影響などにより、修繕・改良工事や新規開発工事の一部に遅れがあり、今後は再発防止の取組、工事計画の見直しを進める必要があります。	なお、供給停止が2件発生しているほか、台風10号の影響などにより、修繕・改良工事や新規開発工事の一部に遅れがあり、今後は再発防止の取組、工事計画の見直しを 進めます 。
その他	—	上記の意見に対する修正のほか、字句等の軽微な修正を行っています。		